

令和5年度当初予算案

主な施策関係事業資料

目 次

令和4年度2月補正予算案に計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保

感染症患者受入れのための空床確保等事業	1
夜間・休日における患者受入体制の整備	2
軽症者等のための宿泊施設確保事業	3
臨時医療施設整備運営事業	4
自宅療養者支援事業	5
新型コロナウイルス相談センター（千葉県発熱相談コールセンター） 運営事業	6
入院医療費等の公費負担	7
検査体制の確保	8
搬送体制の確保	9
ワクチン接種体制の確保	10
医療機関等における設備整備	11
保健所体制強化事業	12
千葉県地域防災力充実・強化補助金	13
防災訓練事業【一部新規】	14
学校における防災教育の充実【新規】	15
地震被害想定調査【新規】	16
防災行政無線・消防救急無線の再整備【一部新規】	17
危機管理型水位計や河川監視カメラの増設	18
一宮川流域浸水対策特別緊急事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	19
河川・海岸・砂防事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	20
農地防災事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	21
盛土規制法に基づく新たな規制区域の指定【新規】	22
県庁舎等再整備事業【新規】	23
合同庁舎再整備事業（山武・夷隅・安房・海匠）	24
家畜保健衛生所機能向上事業	25
「電話d e詐欺」被害防止広報・啓発事業【一部新規】	26
地域防犯力・コミュニティ力向上事業【一部新規】	27

通信指令システムの更新【新規】	28
飲酒運転根絶対策事業【一部新規】	29
交通安全施設整備事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	30
ゼブラ・ストップ活動啓発事業	31
消費生活相談体制の充実・強化【一部新規】	32
性犯罪・性暴力被害者支援事業	33

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】	34
成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	35
千葉の地域資源を生かしたS A F導入可能性調査【新規】	36
カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】	37
③ <u>海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】</u>	38
物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業	39
⑫ <u>地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】</u>	40
⑪ <u>立地企業補助金【一部新規】</u>	41
④ <u>健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】</u>	42
① <u>ちば起業支援事業【一部新規】</u>	43
② <u>革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】</u>	44
中小・ベンチャー企業技術交流促進事業	45
海外展開支援事業	46
中小企業振興資金	47
⑤ <u>中小企業のサポート体制の強化</u>	48
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	49
⑥ <u>小規模事業経営支援事業費等補助金</u>	50
ジョブカフェちば事業	51
⑨ <u>高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】</u>	52
千葉県ジョブサポートセンター事業【一部新規】	53
ちばの「新しい働き方」推進事業【一部新規】	54
⑩ <u>ちばワーケーション受入促進事業</u>	55
観光プロモーション事業	56

鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	57
G O G O房総デジタルポイントラリーキャンペーン事業	58
外国人観光客向けプロモーション事業	59
訪日教育旅行誘致事業	60
新規就農者等に対する資金支援	61
新規就農者確保推進事業【新規】	62
農業雇用労働力対策事業【一部新規】	63
漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】	64
農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】	65
さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業【新規】	66
飼料用米等拡大支援事業	67
農地集積加速化促進事業【一部新規】	68
千葉県農産産地パワーアップ事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	69
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	70
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（4年度2月補正）	71
生分解性マルチ緊急導入支援事業【新規】	72
県産飼料自給体制整備事業【新規】	73
高ゲノミック受精卵利用モデル事業【新規】	74
野生鳥獣総合対策事業【一部新規】	75
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	76
森林整備広域連携モデル事業	77
浜の活力再生プラン推進支援事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	78
漁港建設事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	79
水産総合研究センター再編整備事業	80
「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	81
新しい千葉の食文化創生事業	82
県産農林水産物輸出促進事業	83
道路ネットワーク事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	84
港湾事業（4年度2月補正・5年度当初あわせ）	85
建設業の魅力発信推進事業【新規】	86

鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	87
新モビリティサービス導入推進事業	88
県有建物長寿命化対策事業	89

3 未来を支える医療・福祉の充実

医師確保関係事業	90
地域医療教育学講座設置事業	91
診療所承継支援事業【新規】	92
医師少数区域における勤務の推進事業【新規】	93
周産期母子医療センター医師確保事業【新規】	94
教育用訪問看護ステーション運営事業【新規】	95
発達障害児等のためのオンライン診療推進モデル事業【新規】	96
往診体制広域連携支援モデル事業【新規】	97
がん患者QOL向上事業【新規】	98
定期予防接種ワクチン再接種費用助成事業【新規】	99
老人福祉施設整備事業補助	100
認知症対策支援事業	101
介護事業所におけるICT・ロボット導入支援事業【一部新規】	102
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	103
医療的ケア児等に対する支援の充実	104
医療型短期入所事業所開設支援事業【新規】	105

4 子どもの可能性を広げる千葉の確立

保育の質の充実に向けた取組の推進【新規】	106
地域少子化対策重点推進事業【一部新規】	107
子ども医療費助成事業	108
児童相談所の機能強化【一部新規】	109
児童虐待防止対策事業	110
ヤングケアラー支援体制強化事業【一部新規】	111
児童養護施設等退所児童に対する奨学金制度補助事業【新規】	112
リトルベビーハンドブックの作成【新規】	113
私立学校経常費補助（一般補助）	114

公立学校給食費無償化事業	115
小学校専科非常勤講師等配置事業【一部新規】	116
Society5.0時代を支えるデジタル人材育成事業【新規】	117
学校DX推進パートナー配置事業【新規】	118
キャリア教育の推進【一部新規】	119
リカレント教育の推進【新規】	120
学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	121
課題を抱える高校生の居場所設置・相談支援事業	122
教職員による児童生徒への性暴力等に係る対策事業【新規】	123
教員不足解消に向けた緊急対策事業【新規】	124
教員の多忙化対策の推進【一部新規】	125
部活動の地域移行に向けた環境整備事業【新規】 (4年度2月補正・5年度当初あわせ)	126
県立学校トイレ改修事業(4年度2月補正・5年度当初あわせ)	127
県立学校空調設備整備事業(4年度2月補正・5年度当初あわせ)	128
特別支援学校整備事業	129

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業	130
男女共同参画広報啓発事業	131
地域日本語教育推進事業	132
中核地域生活支援センター事業	133
重層的支援体制構築事業【一部新規】	134

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

地域づくり推進事業	135
移住・定住促進事業【一部新規】	136
⑧ <u>副業人材マッチング支援事業【新規】</u>	137
千葉の海の魅力発信事業【一部新規】	138
住宅用設備等脱炭素化促進事業【一部新規】	139
⑦ <u>事業者向け脱炭素化促進事業【新規】</u>	140
事業者向け次世代自動車等導入促進事業【新規】	141
観光地におけるEV急速充電スタンド導入促進モデル事業【新規】	142

外来種特別対策事業	143
湖沼における外来水生植物対策事業	144
若者が主役の環境保全活動応援事業【新規】	145
千葉県誕生150周年記念事業の開催	146
「県民の日」事業	147
千葉県誕生150周年記念関連事業	148
アーティスト・フォローアップモデル事業【新規】	149
千葉交響楽団関連事業【一部新規】	150
国際境界模式地（GSSP）関係遺産保存活用等支援事業【新規】	151
中央博物館リニューアル事業	152
ちばアクアラインマラソン開催事業	153
外房サーフィン振興事業【新規】	154
パラスポーツ振興事業	155
「新たなスポーツ」の普及促進事業	156
総合スポーツセンター体育館整備事業	157
障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業	158

7 暮らしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

納付手続のキャッシュレス化の推進【一部新規】	159
県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化	160
運転免許手続の利便性向上【一部新規】	161
電子契約実証事業【新規】	162
市町村デジタル推進支援事業	163
デジタル技術の活用等による業務改革の推進【一部新規】	164
議会業務ICT化推進事業【一部新規】	165
マイナンバーカード申請サポート事業【新規】	166
（4年度2月補正・5年度当初あわせ）		
インフラ分野のDXの推進【一部新規】	167

ちば起業支援事業【一部新規】

予算額 32,000千円 (R4 16,000千円)

1 事業の目的・概要

起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行うため、起業支援イベントなどを行います。

また、新たに若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップなどの実施を通じ、起業を志す人材の育成を進めます。

2 事業内容

(1) ちば起業家応援事業

起業機運を醸成するとともに、優秀な起業家を発掘・育成するため、以下の取組を実施します。

- ①起業家交流会の開催
- ②起業支援イベント（起業家大交流会）の開催
- ③ビジネスプラン・コンペティションの開催
- ④ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ支援 等



(2) ちば起業家育成事業【新規】

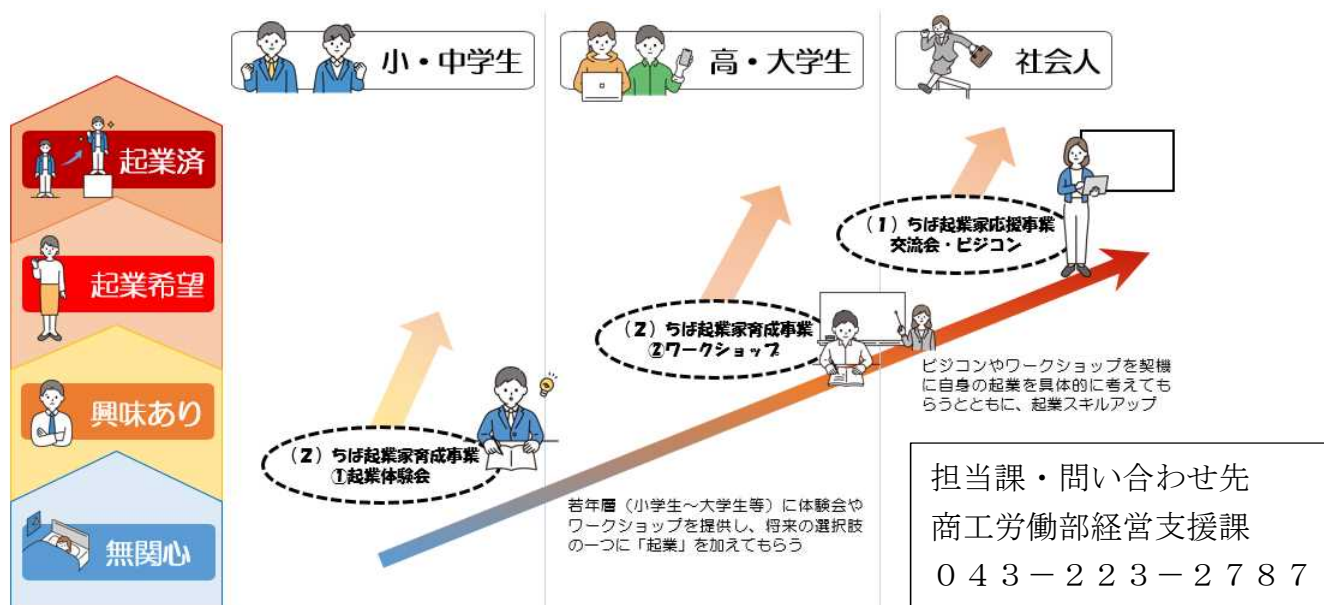
①小中学生向け起業体験会の開催

千葉県での「起業」を考えてもらうきっかけを作るため、意欲的な小中学生を対象として、早期教育の機会としてBtoB型起業体験イベントを開催します。

②ビジネスプラン作成ワークショップ

起業に興味がある県内在住・在学の高校生・大学生等を主な対象として、ビジネスプラン立案に資する講座とワークショップを実施します。

3 ちば起業支援事業の考え方



革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】

予算額 25,000千円

1 事業の目的・概要

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

2 事業内容

[支援対象] 県内インキュベーション施設※に入居している企業のうち、これまでにない新たな技術やアイデアなどを有するベンチャー企業

※以下の5つの公的インキュベーション施設

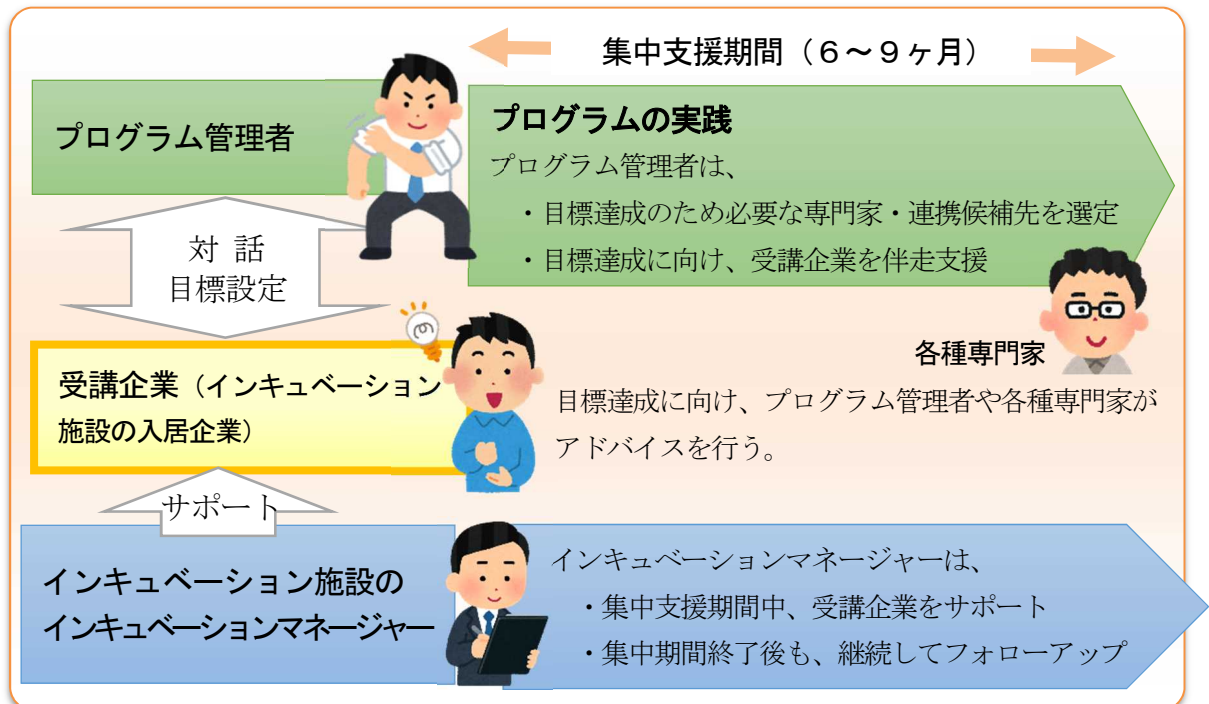
東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンター、東大柏ベンチャープラザ、千葉大亥鼻インキュベーションプラザ、ベンチャープラザ船橋

[支援期間] 6～9ヶ月間（支援回数12～18回程度）

[支援内容] 事業化、社会実装に向けた専門家等の助言

大企業との業務連携、金融機関との連携を支援、成果発表会の開催
地域起業家との交流プログラムの実施

[事業イメージ]



地域起業家の交流プログラム

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2726

海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】

予算額 37,000 千円 (R4 6,000 千円)

1 事業の目的・概要

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[各海域の状況]

	銚子市沖	いすみ市沖	九十九里沖
「有望な区域」の選定	令和元年7月30日	令和3年9月13日	令和4年9月30日
「促進区域」の指定	令和2年7月21日	—	—
発電事業者の選定	令和3年12月24日	—	—
発電開始予定	令和10年9月	—	—

2 主な事業内容

- (1) 洋上風力発電導入可能性検討会議等の実施 4,815 千円
 これまで蓄積してきたデータ等を活用し、導入可能性の検討を進めるとともに、地域の理解を深めるための勉強会等を開催します。
- (2) ビジネスマッチング商談会等の開催 2,060 千円
 洋上風力発電関連産業（風車の部品製造、メンテナンス、建設工事等）への県内企業の参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。
- (3) 地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査の実施【新規】 30,000 千円
 洋上風力発電の導入を、関連産業の集積や人材育成等の産業振興、観光振興など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[基礎調査のイメージ]

項目(例)	調査内容(例)
産業振興	(1) 関連産業の集積 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に発注可能性のある業務等に係る風車メーカー等の動向 ・ 県内企業に参入可能性のある業務 ・ 関連産業の集積に係る海外及び国内の事例 など
	(2) 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ メンテナンス人材に求められる知識やスキル ・ メンテナンス人材の効果的な育成手法 など
観光振興	・ 海外における風車の観光資源としての活用事例 など

担当課・問い合わせ先
 商工労働部産業振興課
 043-223-2726

健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】

予算額 81,900千円 (R4 58,200千円)

1 事業の目的・概要

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発を支援するとともに、新たに販路拡大のため、展示会への出展を支援します。

2 主な事業内容

(1) 医療機器等開発・交流拠点創出事業 37,380 千円

ア 医療機関のニーズを収集する医療コーディネーターの配置 12,680 千円

医療機器等開発に精通した専門人材を国立がん研究センター東病院及び千葉大学医学部附属病院に配置し、院内施設の利用や医療従事者との面談の依頼等の企業の要望について当該病院と調整等を行います。

イ ものづくり企業を支援するメディカルコンシェルジュの配置 11,636 千円

健康・医療分野に知見を有する専門人材を配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援します。

ウ 医療機器開発に係る専門家の派遣 1,470 千円

企業へ専門家を派遣し、薬事戦略・販路、業許可の取得など個別課題の解決を支援します。

(2) 医療機器等開発支援補助 30,000 千円

医療機器製造販売業者等との共同開発や試作品の性能評価等に取り組む県内ものづくり企業への補助を行います。(補助率2/3)

ア 製造販売業者等との共同開発 上限 1,000 万円

イ 臨床試用・薬事審査等 上限 100 万円

【本事業で支援を行った開発事例】 X (クロス) -ガウン®

婦人科の内視鏡下外科手術においては全身麻酔を施した患者を頭低位体位で長時間保持することが多いため、着脱が容易で確実に患者を固定できるガウン型の体位固定具のニーズがあり、共同開発を行ったもの(単回使用製品)



(3) 国内展示会出展支援【新規】 13,700 千円

県内中小企業の大手企業等との連携体制の構築、販路の確保を支援するため、幕張メッセで開催される医療機器展示会に「千葉県ブース」を設置し、これまで開発支援等を行ってきた製品の紹介・情報発信・マッチング等を行います。

【展示会出展のイメージ】



担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2748

中小企業のサポート体制強化

予算額 216,884千円 (R4 190,000千円)

1 事業の目的・概要

原油価格・物価高騰等に伴う中小企業からの経営等の相談に対して、無料訪問相談等による支援を行います。また、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する専門家による伴走支援を行います。

さらに、円滑な事業承継を促進するため、企業からの相談を待つことなく、プッシュ型で専門家による訪問相談を行う体制を拡充し、支援ニーズを掘り起こします。

2 事業内容

(1) チャレンジ企業支援センターにおける中小企業支援 58,127千円

チャレンジ企業支援センターにおいて窓口相談を実施するとともに、専門家による最大5日の無料訪問相談を実施します。また、経営上の課題解決及び経営の向上に資するよう各種セミナーを開催します。

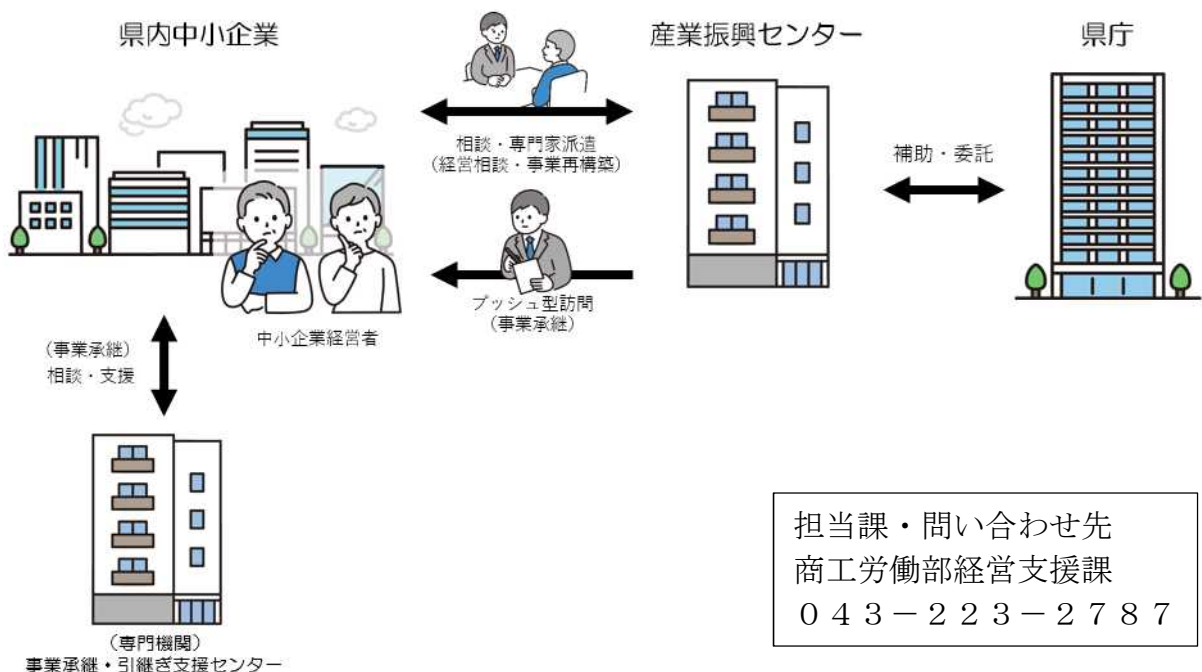
(2) 事業承継の推進 70,000千円

中小企業の事業承継を促進するため実施している専門家による経営者への助言や専門機関への橋渡し等の取り組みについて、その体制を拡充します。また、事業承継に取り組む際の計画策定等に係る費用の一部について助成します。

(3) 事業再構築等に伴う伴走支援 88,757千円

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業が新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む場合、最大10日間の専門家の無料派遣による伴走型の支援を行います。

3 サポート体制のイメージ図



小規模事業経営支援事業費等補助金

予算額 2,627,472千円 (R4 2,440,317千円)

1 事業の目的・概要

県内の商工会・商工会議所等が、県内の小規模事業者の経営改善等を支援する事業に要する経費を補助します。さらに、中小企業への伴走支援を強化するため、令和5年度から意欲的に取り組む商工会・商工会議所等に対し、実績に応じた補助金を交付します。

2 主な事業内容

(1) 小規模事業経営支援事業費等補助金

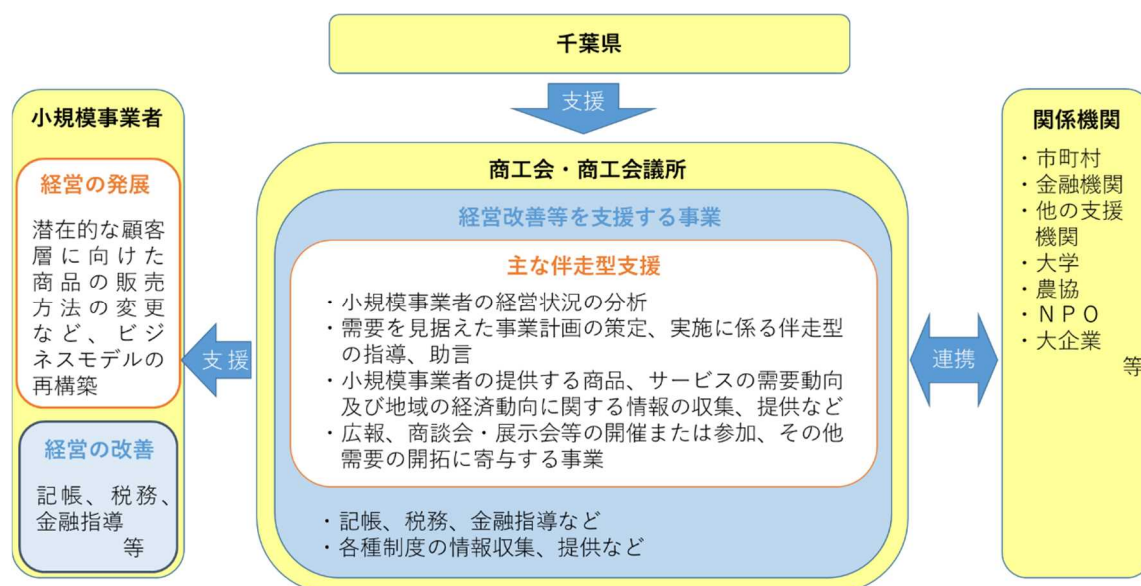
商工会・商工会議所等が行う、小規模事業者に対する経営相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、伴走型支援の積極的な実施や経営指導員の育成等に取り組む商工会・商工会議所等に、取組の達成数に応じて補助金を交付。

イ 提案型事業

事業者の経営の安定化や事業拡大、地域経済活性化を図るための独自事業を商工会・商工会議所等が複数提案できるようにするなど、拡充。



(2) 中小企業連携組織対策事業費補助金

千葉県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化や、組合事業に関する相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、組合組織の強化支援や職員の育成等の意欲的な取組の達成数に応じて、補助金を交付。

担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2789

事業者向け脱炭素化促進事業【新規】

予算額 565,000千円

1 事業の目的・概要

本県の産業部門におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小企業等の省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。また、事業者等が建築する事務所等についてZEBやZEH-Mの導入に係る設計費用等の一部を助成します。

2 事業内容

(1) 業務用設備等脱炭素化促進事業 520,000千円

県内で事業を行う中小企業等が、省エネ診断を受診するなどして、省エネ等に資する設備を導入する場合において、その費用の一部を助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小企業等で、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費] ①省エネ診断の受診費用

②省エネ等に資する設備の導入費用（太陽光発電設備は対象外）

※太陽光発電設備は、共同購入支援事業を別途実施予定

[補助率等] ①省エネ診断に基づく事業等：1/2（補助限度額：1,000万円）

②簡易自己診断に基づく事業：1/4（補助限度額：500万円）

※限度額は一事業者当たり（限度内であれば複数事業所分の申請可）

[補助対象設備の例]



蓄電池



LED照明器具



高効率空調設備



省エネ型自然冷媒機器

(2) 業務用建物脱炭素化設計支援事業 45,000千円

県内でZEBやZEH-Mに係る設計検討及び省エネ計算を行う場合に、それに要する費用（上乗せ設計費）等について、その費用の1/2を補助します。

[補助対象]

県内で国のZEB化等支援制度の対象となる建築物の新築等を行う事業者

[対象経費]

ZEB等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用（上乗せ設計費）等

[補助率等]

①延床面積が300㎡以上2,000㎡未満：1/2（補助限度額：150万円）

②延床面積が2,000㎡以上：1/2（補助限度額：300万円）

担当課・問い合わせ先
環境生活部温暖化対策推進課
043-223-4562

副業人材マッチング支援事業【新規】

予算額 13,000千円

1 事業の目的・概要

副業という新しい働き方の普及は、地域の担い手を確保できる可能性が広がるほか、本県への移住促進や関係人口の創出に繋がることが期待されます。

このため、少子高齢化や人口減少が進む県内の各地域において、地域活性化や関係人口の増加を図るため、地域企業等と豊富な知識・経験等を有する副業人材をマッチングし、地域の課題解決に資する企業等の取組を支援します。

2 事業内容

人材サービス会社が運営する「副業人材プラットフォーム」を活用し、県内各地域の金融機関、商工会などと連携して、地域企業等と副業人材をマッチングします。

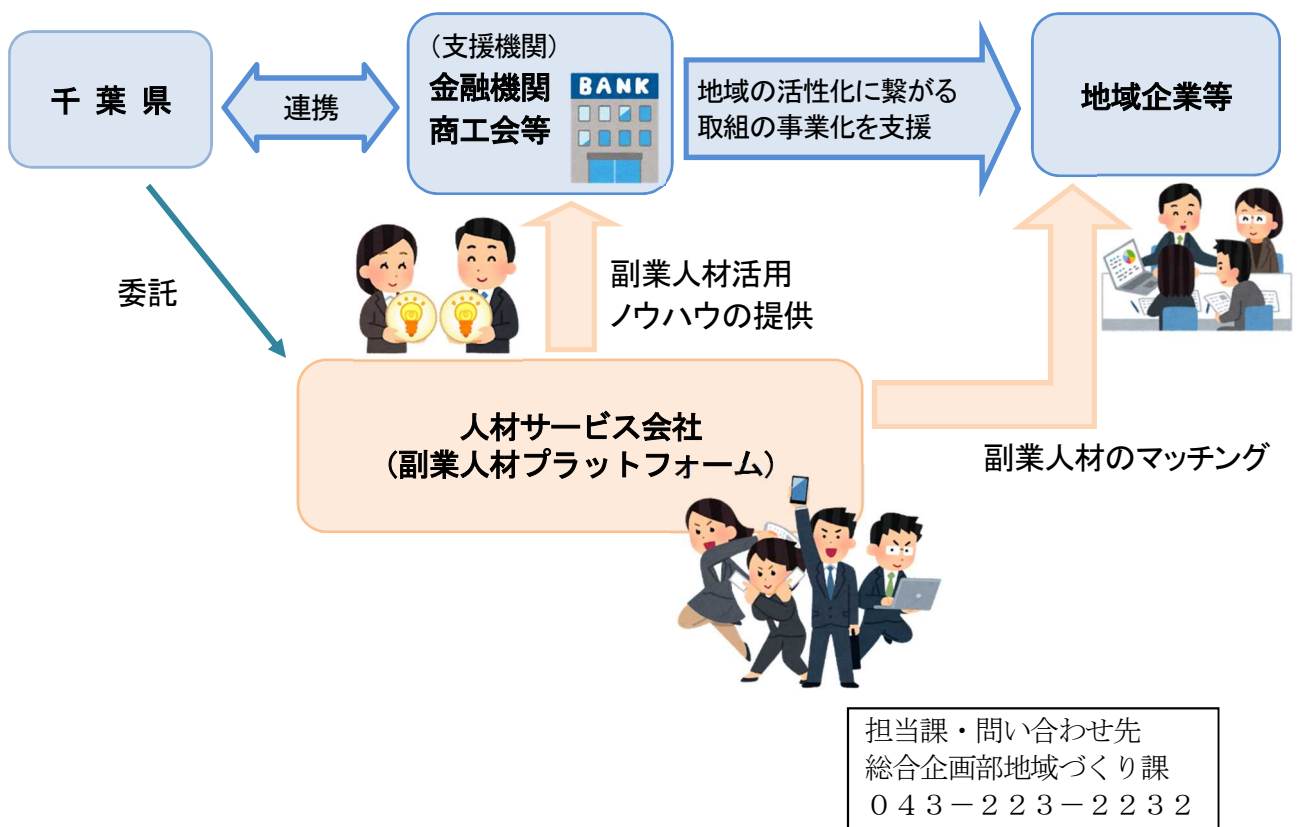
(1) 対象地域

県内7地域（香取、海匠、山武、長生、夷隅、安房、君津）

(2) 対象となる取組

- ・ 関係人口、二地域居住者、移住・定住の増加に資する取組
- ・ 地域を代表する物産の開発・生産など、地域のブランド形成に資する取組 等

〔事業イメージ〕



高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】

予算額 995,991 千円 (R4 896,515 千円)

(債務負担行為 379,000 千円)

1 事業の目的・概要

高等技術専門校は、工業系人材育成機関としてその機能を十分に発揮し、今後とも、地域や企業のニーズに的確に対応する必要があります。

一方、近年入校率の低下傾向がみられることから、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校との連携により共同パンフレットを作成するなど、入校促進に向けた取組を強化します。

2 主な事業

(1) 市原校総合実習棟建替工事等

881,206 千円

(債務負担行為 352,000 千円)

老朽化している総合実習棟の建替工事等を行います。

(2) 訓練科の新設等に伴う施設整備【新規】

69,557 千円

(債務負担行為 27,000 千円)

・我孫子校(仮称) I o Tシステム科実習棟の基本設計等

デジタル化の進展により、I o Tシステム等のハード系の人材の需要が高まっていることから、我孫子校に(仮称) I o Tシステム科を新設するための基本設計等に着手します。

※ I o Tシステム科は、まず、船橋校で既存施設を活用しながら開講(令和7年4月予定)し、我孫子校の施設整備が完了した後、我孫子校へ移転予定

・空間デザイン科の移転に向けた基本計画の策定

東金校にある空間デザイン科については、訓練内容に関連した企業の立地が多く、企業実習等の訓練が容易な船橋校に移転することとし、このために必要となる実習棟の配置等にかかる基本計画を策定します。

(3) ものづくりの魅力発信の強化【一部新規】

17,494 千円

中学生や高校生に対して、ものづくりの魅力や高等技術専門校や工業高校の長所等を周知するため、工業高校との共同パンフレットを作成します。

また、高等技術専門校ホームページの全面リニューアルなどにより情報発信力を強化し、高等技術専門校の認知度の向上を図ります。



空間デザイン科訓練風景



システム設計科訓練風景

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業人材課

043-223-2751

ちばワーケーション受入促進事業

予算額 77,700千円 (R4 70,000千円)

1 事業の目的・概要

新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図ります。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援します。

2 事業内容

(1) ちばワーケーション受入促進事業 17,700 千円

① ワケーションのプログラム作成支援やモニターツアーの実施

企業の受入れを促進するためのモニターツアーを九十九里地域など2地域で実施し、マッチング機会を提供する。

② 本県の持つ優位性等を踏まえたワーケーション誘致のための情報発信

PR動画やリーフレットの作成、ポータルサイトの運営及び更新の実施。

(2) ちばワーケーション環境整備事業補助金 60,000 千円

対象経費

- ① 地域内関連施設における受入環境を整備する費用
- ② 地域におけるワーケーション環境について情報発信するために要する費用
- ③ ワケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用
- ④ ワケーションの地域理解を促す勉強会等の開催費用



① 施設内にワーケーション用スペースを設置



② ワケーション環境をPRするHPを作成



③ モデル事業の実施



④ 勉強会の実施

事業主体

- ① 市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）
- ② 宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

補助率・補助限度額

補助対象経費の2/3以内・上限10,000千円

担当課・問い合わせ先
商工労働部観光企画課
043-223-3492

予算額 1,083,300千円 (R4 615,000千円)

1 事業の目的・概要

県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に立地した企業や、新たな産業用地の確保に取り組む市町村へ補助金を交付します。

また、近年、県内において本社及び研究所の賃借立地のニーズが高まっていることから、建物賃借での立地を対象とする「賃借型」の制度を創設し、この新たな補助制度も活用しながら、更なる企業立地の促進を図ります。

2 事業内容 (○…主な補助種目)

「がんばる市町村連携」…②は補助対象外

(1) **新規立地** 【補助額：①建物の不動産取得税相当額+②償却資産の固定資産税相当額】

- 本社立地 【1社・106,800千円】
 - 研究所立地 【該当なし】
 - 工場立地 【3社・180,200千円】
- ※限度額：10億円

県内への本社、研究所、工業団地等への工場の新規立地を支援します。

○**がんばる市町村連携** 【10社・334,400千円】 ※限度額：10億円

民有地などへの工場等の立地の促進を図るため、市町村が助成等を行う新規立地を支援します。

(2) **新規立地 (賃借型)** 【補助額：建物賃借料の1/2 (補助期間：1年間)】

新規

○**賃借型企业立地** <<新規>> 【4社・20,000千円】

賃借立地のニーズが高まっている本社及び研究所等の立地促進を図るため、建物賃借での新規立地を支援します。

[補助対象]

- ・県内に新たに立地する本社又は研究所
- ・県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所

[補助率等] 建物賃借料の1/2 (補助期間：1年間)

[補助限度額] 事業従事者数10人以上の場合 500万円
事業従事者数50人以上の場合 1,000万円

(3) **再投資支援** 【補助額：建物の不動産取得税相当額】

○**競争力強化 (大企業向け)** 【6社・161,600千円】 ※限度額：10億円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資を支援します。

○**マイレージ型 (中小企業向け)** 【5社・63,200千円】 ※限度額：10億円

県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。

(4) **雇用創出支援** 【補助額：県内在住の正規雇用者5万円/人等】

○**雇用創出支援** 【6社・10,200千円】 ※限度額：1億円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

(5) **産業用地整備等に係る市町村支援** 【補助額：事業費の1/2】

○**産業用地整備事業 (公共インフラ整備)** 【1件・150,900千円】 ※限度額：5億円

○**産業用地可能性調査事業** 【2件・6,000千円】 ※限度額：300万円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う企業ニーズ把握、権利者調査などの可能性調査やインフラ整備等を支援します。

○**空き公共施設整備事業** 【4件・50,000千円】 ※限度額：1,500万円

空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います

担当課・問い合わせ先
商工労働部企業立地課
043-223-2423

地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】

予算額 51,200千円 (R4 1,000千円)

1 事業の目的・概要

地域課題の解決に向けて様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

2 事業内容

(1) 課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整 1,110 千円

地域課題の解決に向けて、新たなアイデアやビジネスモデル等を活用して実証実験を行うベンチャー企業や大学等からの相談に対応するため、ワンストップ窓口を設置し、実施場所となる市町村とのマッチング等を行います。

(2) 実証実験等への助成【新規】 50,090 千円

地域課題の解決に資する実証実験について、幅広い分野のアイデアを募集し、他の地域への波及効果が高い事例等を対象として助成します。

[実施主体]

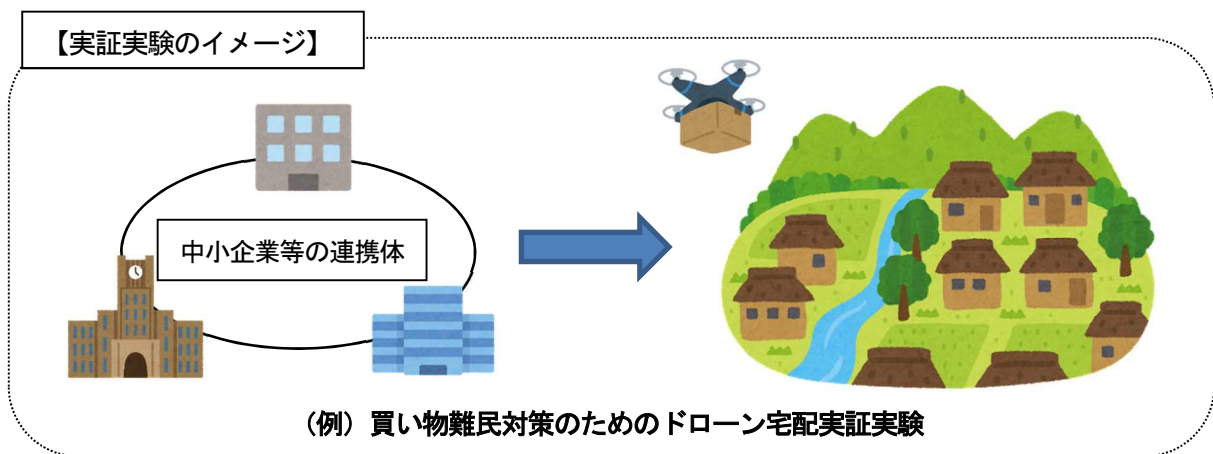
県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率等]

4/5 以内 (補助上限額 10,000 千円)

[対 象]

- ・複数事業者等の連携による事業であること。
- ・県内を実証フィールドとする事業であること。
- ・革新的なアイデアや新たなビジネスモデルを活用した、地域課題の解決に資する実証実験・社会実装であること。



担当課・問い合わせ先
 商工労働部経済政策課
 043-223-2796